公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式２－４

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
生涯現役促進地域連携事業委託契約（新城市）	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤　広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和1年5月7日	新城市生涯現役促進地域連携協議会 新城市字東入船115番地		生涯現役促進地域連携事業募集要項に基づき提案された事業構想の中から、本事業の趣旨により適うものを選定するための第三者委員会にて選定された事業構想を提案した団体との間で委託契約を締結する必要があり、会計法第２９条の３第４項に該当	56,692,893	56,692,893	100%	0				
生涯現役促進地域連携事業委託契約（犬山市）	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 佐藤　広道 名古屋市中区三の丸2-5-1	令和1年5月7日	犬山市生涯現役促進地域連携協議会 犬山市大字犬山字東古券76番地		生涯現役促進地域連携事業募集要項に基づき提案された事業構想の中から、本事業の趣旨により適うものを選定するための第三者委員会にて選定された事業構想を提案した団体との間で委託契約を締結する必要があり、会計法第２９条の３第４項に該当	54,460,701	54,460,701	100%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。